令和３年度
普通会計決算状況

人口		
	2年国調	56,400 人
	27年国調	55,912 人
	増減率	488 人 0.9 %
住台民帳基人本口		（うち日本人）
	4.1.1	55,108 人 (54,146)
	3.1.1	55,332 人 (54,369)
	増減率	△ 224 人 △ 0.4 %

産業構造・就業人口				
区分	2年国調		27年国調	
第１次	1,752 人	6.4 %	1,943 人	6.7 %
第２次	9,726 人	35.3 %	10,316 人	36.0 %
第３次	16,091 人	58.4 %	16,424 人	57.3 %

人口集中地区人口	
2年国調（人）	11,835
27年国調（人）	11,322
面積（km²）	266.59
人口密度（人）	211.6

県名	長野県	コード番号	２０２１４２	市町村類型	Ⅱ－２
		ふりがな	ちのし		
		団体名	茅野市	地方交付税種地 (4.3.31)	Ⅰ－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比
地方税	8,357,095	27.8	△ 2.3	7,885,427	45.8
地方譲与税	374,681	1.3	1.5	374,681	2.2
利子割交付金	5,154	0.0	△ 19.2	5,154	0.0
配当割交付金	39,950	0.1	42.1	39,950	0.2
株式等譲渡所得割交付金	42,919	0.1	32.3	42,919	0.2
地方消費税交付金	1,404,643	4.7	9.4	1,404,643	8.2
ゴルフ場利用税交付金	52,044	0.2	25.0	52,044	0.3
自動車税環境性能割交付金	26,420	0.1	8.0	26,420	0.2
軽油・自動車交付金	—	－	－		
法人事業税交付金	96,185	0.3	132.7	96,185	0.6
地方特例交付金	330,455	1.1	388.5	304,541	1.8
地方交付税	7,428,208	24.7	17.3	6,907,004	40.1
内訳 普通	6,907,004	23.0	17.0	6,907,004	40.1
内訳 特別	521,063	1.7	21.3		
（一般財源計）	18,157,754	60.4	8.2	17,138,968	99.5
交通安全交付金	9,333	0.0	△ 9.0	9,333	0.1
分担金・負担金	241,640	0.8	△ 20.3	20,192	0.1
使用料・手数料	329,130	1.1	5.4	39,168	0.2
国庫支出金	4,512,543	15.0	△ 48.6		
都道府県支出金	1,383,911	4.6	2.2		
財産収入	349,577	1.2	41.3	4,132	0.0
寄附金	276,059	0.9	116.4		
繰入金	43,870	0.2	△ 91.7		
繰越金	963,651	3.2	44.3		
諸収入	1,403,912	4.7	△ 6.4	13,512	0.1
地方債	2,364,100	7.9	21.5	＊ 1,251,900	
歳入合計	30,035,480	100.0	△ 7.7	18,477,205 (17,225,305)	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分		徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額
市民税	個人分	2,806,989	33.6	△ 2.7	2,916,245	
	法人分	583,498	7.0	18.4	401,124	
固定資産税		3,886,126	46.5	△ 5.3	4,051,272	
軽自動車税		224,557	2.7	3.5	209,587	
市たばこ税		332,106	4.0	5.9	344,588	
鉱産税						
特別土地保有税						
（小計）		7,833,276	93.7	△ 2.3	7,922,816	
法定外普通税						
旧法による税						
目的税		523,819	6.3	△ 3.1		
内訳	入湯税	52,151	0.6	16.5		
	事業所税					
	都市計画税	471,668	5.6	△ 4.8		
	水利地益税等					
合計		8,357,095	100.0	△ 2.3	7,922,816	

適用税率の状況			
市民税法人分	均等割	均等割	３，５００円
		所得割	標準税率に対する比率 １．０
	均等割	１号	50,000 円
		２号	120,000 円
		３号	130,000 円
		４号	150,000 円
		５号	160,000 円
		６号	400,000 円
		７号	410,000 円
		８号	1,750,000 円
		９号	3,000,000 円
	法人税割		9.7／100・6.0/100
固定資産税			１．４／１００
都市計画税			０．２／１００

指定団体等の指定の状況	
旧新産	○
旧工特	
低開発	
旧産炭	
山振	
過疎	
首都	
近畿	
中部	○
市町村圏	
財政健全化等	
指数表選定	○
財源超過	

収支状況 区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
歳入総額	30,035,480	32,551,132
歳出総額	28,357,109	31,587,481
歳入歳出差引	1,678,371	963,651
翌年度へ繰越すべき財源	177,433	85,037
実質収支	1,500,938	878,614
単年度収支	622,324	320,071
積立金	213,673	22,623
繰上償還金		
積立金取崩し額		300,000
実質単年度収支	835,997	42,694

一般職員等 区分（3年4月1日現在）	職員数 A（人）	給料月額 B（千円）	1人当り平均給料月額 B/A（円）
一般職員	470	142,808	303,846
うち技能労務員			
教育公務員			
消防職員			
臨時職員			
合計	470	142,808	303,846

特別職等	定数	給料（報酬）月額適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額（円）
市長	1	26.4.1	907,000
副市長	1	26.4.1	736,000
教育長	1	28.10.1	662,900
議会議長	1	26.4.1	435,000
議会副議長	1	26.4.1	364,000
議会議員	16	26.4.1	332,000

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害		火葬場	○
非常勤公務災害		衛生その他	○
退職手当		土木その他	○
事務機共同		常備消防	○
税等滞納整理	○	教育その他	○
総務その他	○	その他	
老人福祉	○	介護保険	○
ごみ処理	○	後期高齢者医療	○
し尿処理	○	交通災害共済	○

区分	指数等(単位：千円)
3年度 基準財政収入額	7,708,954
基準財政需要額	14,615,958
標準税収入額	9,712,519
標準財政規模	17,871,557
経常収支比率（%）	87.3 (93.7)
財政力指数	0.562
実質収支比率（%）	8.4
経常一般財源等比率（%）	103.4 (96.4)
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－
連結実質赤字比率(%)	－
実質公債費比率（%）	6.9
将来負担比率（%）	44.7
基金現在高 財調	2,034,745
減債	1,492,236
特定目的	843,634
土地開発	470,000
地方債現在高 政府資金	11,946,631
その他	14,084,630
合計	26,031,261

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,503,921	15.9	2.4	3,808,823	3,561,474	19.3 (20.7)
うち職員給	2,550,829	9.0	2.0	2,093,494	－	－ －
扶助費	5,182,518	18.3	31.5	1,529,480	1,496,653	8.1 (8.7)
公債費	2,661,101	9.4	3.8	2,639,561	2,639,561	14.3 (15.3)
内訳 元金	2,616,749	9.2	4.3	2,595,209	2,595,209	14.0 (15.1)
内訳 利子	44,352	0.2	△ 19.6	44,352	44,352	0.2 (0.3)
内訳 一時借入金利子	0	0.0	皆減	0	0	－ －
（小計）	12,347,540	43.6	13.2	7,977,864	7,697,688	41.7 (44.7)
物件費	3,494,244	12.3	5.6	2,661,718	2,304,042	12.5 (13.4)
維持補修費	433,792	1.5	35.2	383,578	383,550	2.1 (2.2)
補助費等	5,853,127	20.6	△ 49.8	5,439,832	4,285,804	23.2 (24.9)
うち一部組合負担金	3,162,400	11.1	△ 4.2	3,130,876	2,446,314	13.2 (14.2)
繰出金	2,035,935	7.2	10.4	1,735,097	1,464,163	7.9 (8.5)
積立金	611,871	2.2	794.0	581,497		
投資・出資金・貸付金	1,073,472	3.8	△ 1.5			
前年度繰上充用金						
投資的経費	2,507,128	8.8	4.4	864,044		
うち人件費	74,912	0.3	3.8	74,912		
内訳 普通建設事業費	2,168,806	7.6	△ 9.2	773,723		
内訳 うち 補助	729,715	2.6	△ 10.9	72,889		
内訳 うち 単独	1,404,496	4.9	△ 7.8	679,870		
内訳 災害復旧事業費	338,322	1.2	2,482.4	90,321		
内訳 失業対策事業費						
歳出合計	28,357,109	100.0	△ 10.2	19,643,630		

経常経費充当一般財源等計	
	16,135,247 千円
経常収支比率	87.3 (93.7) %
歳入一般財源	21,322,001 千円
ラスパイレス指数（3年4月1日現在）	96.5

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額 A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等額
議会費	179,962	0.6	3.7		179,962
総務費	5,097,831	18.0	△ 49.9	25,224	4,696,045
民生費	9,460,895	33.4	15.9	99,292	4,999,886
衛生費	2,053,164	7.2	10.5	12,005	1,521,619
労働費	99,569	0.4	△ 1.4		24,747
農林水産業費	436,440	1.5	△ 4.7	187,664	275,364
商工費	2,054,616	7.2	△ 7.1	83,722	761,036
土木費	2,445,332	8.6	4.7	955,401	1,663,323
消防費	795,103	2.8	△ 18.5	2,290	757,547
教育費	2,734,774	9.7	6.5	803,208	2,034,219
災害復旧費	338,322	1.2	2,482.4		90,321
公債費	2,661,101	9.4	3.8		2,639,561
諸支出金					
前年度繰上充用金					
歳出合計	28,357,109	100.0	△ 10.2	2,168,806	19,643,630

公営事業等の状況 事業名	法適用の有無	収支額（千円）	普通会計からの繰入金（千円）	職員数（人）
国民健康保険（事業）	－	186,940	379,217	11
後期高齢者医療	－	24,136	161,604	3
上水道事業	有	298,566	20,542	17
下水道事業	有	401,385	655,000	8
その他事業	有	9,826	8,398	6

国保会計の状況	
再差引収支額	183,169 千円
交付金精算額	千円
普通会計からの繰入金	379,217 千円
（うち退職被保険者世帯数）	（0）
加入世帯数	7,251 世帯
（うち退職被保険者等数）	（0）
被保険者数	11,177 人
一世帯当り保険税調定額	150,972 円
被保険者１人当り保険税調定額	97,942 円
被保険者１人当り費用	333,563 円

債務負担行為額	
支出予定額 物件等購入	4,213,935
保証・補償	
その他	501,240
実質的なもの	

徴収率 区分	現年	滞納	合計
市民税	99.5%	36.5%	98.6%
固定資産税	98.8%	18.3%	92.6%
税合計	99.2%	20.5%	95.4%

［注］ （ ）内は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率等。
＊臨時財政対策債(1,251,900)は、決算統計においては臨時的な一般財源等に区分されている。